



2024年8月1日

各 位

会社名 本田技研工業株式会社
代表者名 取締役 代表執行役社長 三部 敏宏
(コード:7267、東証プライム市場)
問合せ先 経理財務統括部 統括部長
川口 正雄
(TEL. 03-3423-1111)

日産自動車株式会社との次世代 SDV プラットフォームの
基礎的要素技術の共同研究契約締結および
戦略的パートナーシップのさらなる深化に向けた覚書締結のお知らせ

当社は、本日、日産自動車株式会社との間で自動車の知能化・電動化に向け、次世代ソフトウェア
デファインドビークル(SDV)向けプラットフォームの領域における基礎的要素技術の共同研究契約
締結および、戦略的パートナーシップ深化に関する覚書を締結したことを発表しました。
詳細は、別添プレスリリースをご参照ください。

以 上

2024年8月1日

日産自動車株式会社
本田技研工業株式会社

日産自動車と Honda 次世代 SDV プラットフォームの基礎的要素技術の共同研究契約を締結 ～戦略的パートナーシップのさらなる深化に向けた覚書も締結～

日産自動車株式会社（以下、日産自動車）と本田技研工業株式会社（以下、Honda）は、2024年3月15日に締結した、自動車の知能化・電動化時代に向けた戦略的パートナーシップの検討開始に関する覚書に基づき協議を進めてきましたが、このたび、次世代ソフトウェア定義ドビークル（SDV）向けプラットフォームの領域において、基礎的要素技術の共同研究契約を締結しました。

また、幅広いスコープで協議・検討を進める戦略的パートナーシップの枠組みについてもさらなる深化を図るべく、戦略的パートナーシップ深化に関する覚書を締結しました。

日産自動車と Honda は、カーボンニュートラルおよび交通事故ゼロ社会の実現に向けた取り組みをさらに加速させていくために、さまざまな領域での協業を見据えた具体的な協議・検討を行っています。

知能化・電動化において注力すべき検討スコープとなる EV、特に SDV の普及と進化に向けては、両社それぞれでも各種技術の研究開発や投資を進め、強化を図っています。

その一方で、自動運転やコネクティビティ、AI など、今後クルマの価値を決定づけ、競争力の源泉となるソフトウェアの領域は、技術革新のスピードが非常に速く、両社の技術的知見や人材など、リソースの融合による相乗効果が得やすい領域だと考えています。

こうした共通の課題認識から、次世代 SDV プラットフォームについて基礎的要素技術の共同研究契約を締結し、両社の共創による新たな価値の提供を目指して検討を進めていきます。

また、両社で協議・検討を進めている戦略的パートナーシップについても、より具体的な協業領域を定め、具現化に向けて加速するため、戦略的パートナーシップ深化に関する覚書をあらためて締結しました。

今後も引き続き、両社でのさらなるシナジー創出に向けて検討を重ねるとともに、具体的な施策のスピーディな実行に向けて取り組んでいきます。

【次世代 SDV プラットフォーム領域】

1. 次世代 SDV プラットフォームに関する基礎的要素技術の共同研究契約

- ・知能化領域の要となる次世代 SDV プラットフォームについて、基礎的要素技術の共同研究を行うことで合意し、研究をスタートしています。
- ・まず 1 年をめどに基礎研究を終えることを目指し、成果が出ればその後量産開発の可能性を含めて検討していきます。

【戦略的パートナーシップ深化に関する覚書における主な協業領域】

2. バッテリー領域

- EVのキーコンポーネントとなるバッテリーについて、両社間での仕様の共通化、相互供給など、短期および中長期的な観点での協業範囲を検討していきます。
両社のバッテリー技術やアセットを持ち寄ることで、個社の投資負担やリスクの分散や、ボリュームメリットによるコストダウン効果のみならず、高出力型から廉価型まで、幅広いバッテリーの選択肢を持つことが可能となります。
- 両社がそれぞれ供給を計画しているバッテリーが、どちらの車にも搭載できるようにすることを目指し、両社のEV向けバッテリーセル・モジュールの仕様について、中長期視野で共通化を図ることに基本合意しました。
- 両社は、HondaとLGエナジーソリューションとの合併会社、L-H Battery Company, Incで生産されたEV用リチウムイオンバッテリーについて、2028年以降北米で、本バッテリーを日産自動車へ供給することを検討していきます。

3. e-Axle 領域

- 両社の次世代EVに搭載を予定しているe-Axleについて、中長期的に仕様の共通化を目指していくことに基本合意しました。
- その第一ステップとして、e-Axleの基幹領域となるモーター、インバーターを共用していくことで合意しました。

4. 車両の相互補完

- 両社がグローバルでそれぞれ販売するモデルについて、短期から中長期的な視野で車両の相互補完を検討。短期的な対応として、相互補完の対象とするモデル・地域に基本合意するとともに、両社合同での商品検討体制などのアウトラインに合意しました。
- 相互補完のモデルは、ガソリン車やEVなどを検討しています。

5. 国内のエネルギーサービス、資源循環領域

- 充電、エネルギー機器や、バッテリーを活用したエネルギーサービス、充電サービスなど、国内におけるエネルギーサービス、資源循環領域についても、協業の可能性を検討していくことに合意しました。